

システム標準化・共通化に伴う
システム構築業務委託（生活保護システム）
仕様書

令和6年12月

那須烏山市

目次

1. 総則	3
1.1 本事業の目的	3
1.2 本市の概要	3
1.3 仕様書	3
1.4 発注業務名	3
1.5 業務期間	3
1.6 積算範囲	3
1.7 その他	3
1.8 問い合わせ先	4
2. 責任範囲	5
2.1 委託範囲	5
2.2 対象拠点	5
3. 構築要件	6
3.1 対象業務	6
3.2 現行システム(標準準拠システム対象システム)	6
3.3 現行システム(標準準拠システム対象外システム)	6
3.4 システムの前提条件	6
3.5 システム構築条件	6
3.6 標準準拠システム全体構成	7
3.7 データ連携機能	7
4. 成果物	8
4.1 調整について	8
4.2 成果物について	8
4.3 その他	8
4.3.1 構築場所	8
4.3.2 作業完了報告	8
5. 検査	9
5.1 検査種別及び範囲	9

1. 総則

1.1 本事業の目的

本業務は、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」（令和３年９月１日施行）（以下、「標準化法」という）において、対象２０業務を管理するシステムを省令で定める期日までに、国が策定する標準仕様書に準拠したシステム（以下、「標準準拠システム」という）に移行することが地方公共団体に義務付けられたことに伴い実施するもの。

本仕様書では、移行の期日とされている令和７年度末までの期間において、着実に対象業務のデータ移行とシステム構築を実施することを目的とする。

1.2 本市の概要

- (1) 住民基本台帳人口（令和６年１１月１日現在）

男：１１，８０８人、女：１１，７７９人、計：２３，５８７人（うち外国人３２９人）

- (2) 世帯数（令和６年１１月１日現在）

１０，２９６世帯

1.3 仕様書

本書は、現在利用中の各種システム（以下、「現行システム」という）から、標準化法に基づく標準準拠システムに移行するための業務委託仕様書である。

詳細な要件は、「３．構築要件」で定める。

1.4 発注業務名

システム標準化・共通化に伴うシステム構築業務委託（生活保護システム）

1.5 業務期間

当該システム構築は、令和７年４月１日（火）から令和８年３月１０日（火）までとする。

1.6 積算範囲

本事業は、以下の条件により費用の総額を積算する。

- (1) 本市が指定する生活保護業務の標準準拠システムへのデータ移行費用
- (2) 生活保護業務の標準準拠システムと連携先各システムのデータ連携テスト費用
- (3) 生活保護業務標準準拠システム接続に係る設定費用

1.7 その他

- (1) 本事業で使用する機器等は、別途調達をする。なお、本仕様書で調達するシステムに

接続するための設定等については別途協議すること。

- (2) 本仕様書は、令和 6 年 3 月末時点で国が公表している情報を基に、業務内容および範囲を策定している。なお、原則として、本事業では稼働予定日時点で最新の標準仕様書等に準拠することを求めるが、国の公表時期により受託事業者が対応できない場合は、別途協議の上で対応方法を決定すること。
- (3) ガバメントクラウド接続に関する庁内ネットワーク機器の設定変更費用が発生する場合には、事前に協議すること。
- (4) 本事業において発生する既存システム事業者や既存庁内ネットワーク保守事業者等との業務連携作業。
- (5) その他、本業務において進捗に遅れが生じた場合や、本仕様書に定めのない事項および疑義が生じた場合については、別途協議の上で対処方法を決定すること。

1. 8問い合わせ先

本事業の仕様に関する問合せは、令和 7 年 1 月 8 日（水）午後 5 時までに電子メールを利用して行うこと。回答は、本市で取りまとめた上で令和 7 年 1 月 10 日（金）午後 5 時までに入札参加申請のあった全ての事業者へ BCC メールにて通知する。

本事業の問合せに係る質問者については非公開とする。

問合せ先は、以下のとおりとする。

【担当課】 那須烏山市 健康福祉課 生活福祉グループ

【E-mail】 kenkohfukushi@city.nasukarasuyama.lg.jp

【件 名】 システム標準化・共通化に伴うシステム構築業務委託（生活保護システム）に係る問合せについて

2. 責任範囲

2.1 委託範囲

本事業で委託する内容は以下のとおりとする。

- (1) 本仕様書に記載されている生活保護業務の標準準拠システムへのデータ移行
- (2) 既存保守事業者との業務連携作業
既存システムや既存機器等の設定変更作業が生じる場合は、必要に応じ実施すること。想定される作業については、「3. 構築要件」を参照すること。

2.2 対象拠点

本事業で構築するシステムを利用する拠点は以下のとおり。

拠点名	住所	対象課
保健福祉センター	那須烏山市田野倉 85-1	健康福祉課

3. 構築要件

3.1 対象業務

本市で指定する業務は、標準化法主務省令に定める「生活保護」業務とする。

3.2 現行システム(標準準拠システム対象システム)

本市で利用中の生活保護業務中、標準準拠システム移行対象の現行システムは以下のとおり。

No.	現行システム	既存システム事業者
1	生活保護システム	(株) 北日本コンピュータサービス

3.3 現行システム(標準準拠システム対象外システム)

本市で利用中の現行システムと、データ連携を行っているシステムは以下のとおり。

No.	現行システム	既存システム事業者
1	TASK クラウド [®] 団体統合宛名システム	(株) TKC

庁内で統合宛名番号を付番し、中間サーバ等と連携できること。ただし、本市で保有している団体内統合宛名システムを介しての連携となるため、受託事業者と中間サーバは直接連携を実施しないこと。

3.4 システムの前提条件

本事業において構築するシステムは以下の要件とする。

- (1) 本市の庁内ネットワークマイナンバー利用事務系セグメントにおいて通信できること。
なお、本市のマイナンバー利用事務系セグメントの設定情報等については受託事業者が決定後、本市より開示する。
- (2) ガバメントクラウドの接続回線については、LGCS となり本市が別途調達する。接続先は Amazon Web Services (AWS) の予定である。なお、回線帯域については主系、従系とも 50Mbps の予定である。
- (3) 生活保護業務標準準拠システムを利用するための端末は別途市で調達するため、調達された機器に対する設定、または手順書等の提示を行うこと。
- (4) システム移行や検証が確実に実施できるように、十分な移行期間・テスト期間を設定すること。
- (5) 本市職員が操作する際は必要に応じ助言を行うこと。
- (6) 構築するシステムの操作方法等について、操作手順が確認できるものを提供すること。

3.5 システム構築条件

- (1) 現行システムのデータは、標準準拠システムに移行すること。なお、データの抽出方

法は現行システム事業者と協議の上決定する。

- (2) データの移行期間は、本市と協議の上決定する。
- (3) 現行システムは庁内サーバ室内にてオンプレミス方式により構築されている。現在の状況を十分に把握した上でデータ移行の設計を行うこと。
- (4) 本市が実施した文字同定作業のデータを取り込むこと。
- (5) データ移行作業時に外字がある場合には置き換えを実施すること。ただし、文字コード変換できない外字の利用がある場合は、対象データのリストを提供すること。市において代替文字に置き換えをすることとする。

3.6標準準拠システム全体構成

標準準拠システムの全体構成は、別紙「システム構成図」のとおりを想定している。

3.7データ連携機能

- (1) 庁内データ連携の連携方式として、「ファイル連携」と「REST による公開用 API 連携」の2種類で連携させること。
- (2) 国が定める「共通機能標準仕様書」及び「データ要件・連携要件標準仕様書」に基づいた機能を満たしていること。

4. 成果物

4.1 調整について

- (1) 本事業にあたり、既存環境や他業者との連携が必須となる。該当事業導入業者と連携を図り円滑に事業を推進すること。
- (2) 本事業の一部または全部を第三者に再委託（請負その他の委託形式は問わない）する場合は、本市の事前の承諾を得ることを条件として、再委託を行うことができるものとする。

4.2 成果物について

提出書類及び納品物は以下のとおりとする。なお、成果物は PDF 等の電子ファイルとし、納品は電子メールを基本とする。ただし、システム操作説明書については、システム内で確認が行えることでも差し支えない。

No.	納品物
1	プロジェクト計画書
2	打合せ議事録
3	課題一覧表
4	パラメータ設定表
5	連携実施結果表
6	データ移行計画書
7	データ移行結果報告書
8	環境設定管理台帳
9	その他 各工程に係る資料
10	操作説明書

4.3 その他

4.3.1 構築場所

構築作業について、全作業を本市庁舎内で行うことは認めない。ただし、庁内機器設定やテスト運用等作業が必要な場合は市と協議の上実施すること。

事前構築時の費用については、導入業者が負担すること。また、同様に作業時や納品物として媒体が必要になる場合も導入業者が負担すること。

4.3.2 作業完了報告

作業完了に伴う作業完了報告書を提出すること。

5. 検査

5.1 検査種別及び範囲

受託事業者は、本市が実施する現地立会検査に先立ち、あらかじめ事前検査を行い、成果物を検査日までに提出すること。検査の細目及び日程については別途協議の上、決定する。また、以下の点を考慮すること。

(1) 合否の判定

検査成績が本仕様書の規定に適合したとき合格とする。

(2) 検査費用

検査前の調整等に要する費用は導入業者の負担とする。

(3) 検査場所

検査は本市の庁舎内において行う。

以上